

# 環境に対する取り組み

ジーテクトでは、地球環境問題を企業が取り組む最優先課題として考え、1998年からISO14001環境マネジメントシステム(EMS)の認証を取得するなど、事業活動に伴う環境負荷低減に取り組んでいます。

## 環境方針

当社は、地球環境および地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」を基本理念として、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

- あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。
- 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。
- 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。
- 環境教育や啓発活動を実施し、当社で働くすべての人への環境方針の理解と情報の周知をします。
- 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

## 推進体制

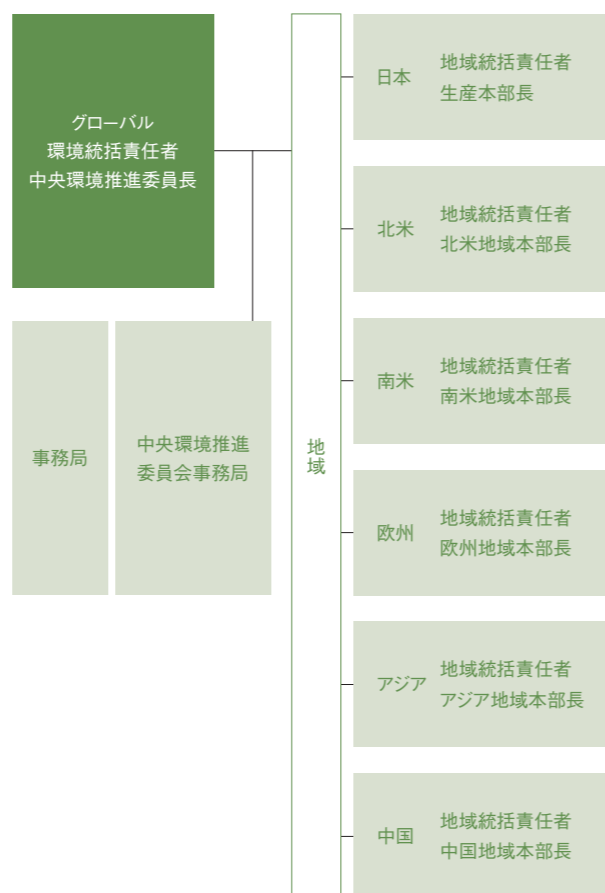
各工場は環境マネジメントシステム(EMS)の環境委員会を単位として、各工場長が環境管理総括責任者を兼任し、環境のコンプライアンスや改善活動を継続的に進めています。これに本社とC&C栃木の2事業所を加え、これらの上位組織として中央環境推進委員会(責任者:執行役員 藤井琢人)を設置し、全社的な地球環境改善活動に関する事項を統括しています。2019年3月期には、本社、C&C栃木およびジーテクト東京ラボ(GTL)の事業所の拡大審査を実施し、国内は100%(事業所件数ベース)EMS認証取得となりました。

また、2017年4月より「グローバルCSR会議(議長:代表取締役社長 高尾直宏)」を定期開催し、各海外地域本部長を責任者として、グローバルな環境マネジメントの強化と情報共有に努めています。

ISO:14001:2015認証取得割合(事業所件数ベース)



### グローバル環境管理体制



## 気候変動が当社に与えるリスク及び機会

リスク	【政策、環境法令の強化】	・高率の炭素価格や温室効果ガスの削減義務の導入による、コストの増加(罰則)
	【技術】	・再エネ、蓄電池、省エネ設備等の導入コストやタイミング、需要の変化
	【気候変動リスク】	・異常気象、巨大台風、洪水、海面上昇などによる事業継続への影響
	【評判】	・顧客や社会の認識変化に逆行して信用や評判を落とす

機会	【資源効率性】	・エネルギーや原材料、水、廃棄物などの使用効率を高めることによる温室効果ガスの削減と操業コストの低減
	【エネルギー】	・再エネ由来電力への移行によるコスト軽減(新電力事業者への切り替えによる電気料金の低減との併用による)
	【製品】	・低炭素製品の開発による競争力の向上
	【レジリエンス(変化への耐性)】	・リスクに対応でき、気候変動への適応のために組織を管理し機会に変えられる能力の向上

対処策	【製造時、事業活動で生じるCO <sub>2</sub> の削減(Scope 1, 2対応の強化)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産性向上によるエネルギー使用高効率化</li> <li>既存生産設備と建屋の省エネ改修</li> <li>再エネ由来電力使用比率の向上(発電設備の導入による自家消費または再エネ電力への購入切り替え)</li> </ul>
	【低炭素製品生産技術・開発によるCO <sub>2</sub> 削減貢献】	<ul style="list-style-type: none"> <li>車体骨格の軽量化技術による環境性能への貢献</li> <li>製品ライフサイクルでの環境影響評価(新技術導入時や新機種入れ込み前)</li> </ul>
	【サプライチェーンで生じるCO <sub>2</sub> の削減(Scope 3への対応)】	<ul style="list-style-type: none"> <li>取引先の環境負荷低減取り組み協力</li> <li>搬入輸出送領域における物流効率の向上</li> </ul>

## 脱炭素社会の構築

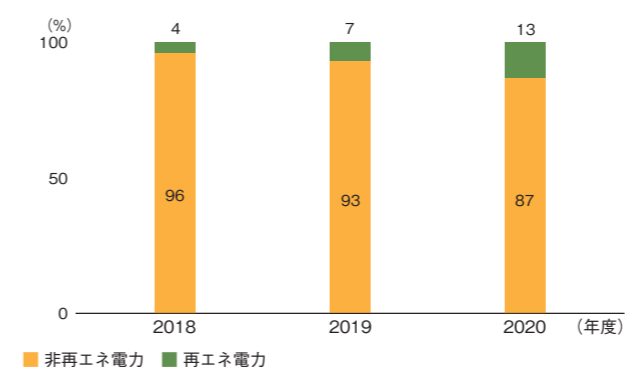
カーボンニュートラルの実現に向け、生産時に使用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換えていくことが必要になります。当社においては、2017年より海外拠点では、工場屋根上に太陽光発電パネルの設置を進め、自家消費をしています。また、スロバキア拠点のG-TESでは2020年度より再生可能エネルギー由来の電力100%の電力購入に切り替えました。

日本国内においては、埼玉工場、群馬工場、滋賀工場の3拠

点で、CO<sub>2</sub>排出の少ない発電による電力を世の中に提供していく観点から、2014年より太陽光発電による発電事業(全量FIT売電)を行っています。

今後は、2021年4月より再生可能エネルギー電気特定卸契約により、この発電による環境価値(FIT非化石価値)を使用し、再生可能エネルギーの使用率を増やしてまいります。

### 再エネ由来電力使用率



### 太陽光発電量

